

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	国際平和協力隊の派遣等経費			担当部局庁	国際平和協力本部事務局		作成責任者			
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	—		参事官 後藤 一也			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律(第9条、第16条、第17条)			関係する計画、通知等	南スーダン国際平和協力業務実施計画(H23.11.15閣議決定/R4.5.20最終変更) シナイ半島国際平和協力業務実施計画(H31.4.2閣議決定/R3.11.16最終変更) ウクライナ被災民救援国際平和協力業務実施計画(R4.4.28閣議決定)					
主要政策・施策	—			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律(平成4年法律第79号。以下「国際平和協力法」という。)に基づき、国際連合平和維持活動、国際連携平和安全活動、人道的な国際救援活動及び国際的な選挙監視活動等に対し、適切かつ迅速な協力を行うことを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際連合の要請に基づき南スーダンにおいて、及び多国籍部隊・監視団(MFO)の要請に基づきシナイ半島において、引き続き国際平和協力業務を実施するとともに、国際連合難民高等弁務官事務所(UNHCR)の要請に基づき、ウクライナ被災民のための人道救援物資を輸送する国際平和協力業務を実施する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	178	219	207	208	208			
		補正予算	—	—	—	—	—			
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—			
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—			
		予備費等	—	—	—	—	—			
		計	178	219	207	208	208			
	執行額	103	90	87	—		—			
	執行率(%)	58%	41%	42%	—		—			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	58%	41%	42%	—		—				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	国際平和協力業務庁費	128	128							
	国際平和協力業務旅費	43	46							
	職員諸手当	31	31							
	委員等旅費	5	2							
	諸謝金	0.6	0.6							
	計	208	208							
活動内容(アクティビティ)	国際連合を中心とした国際平和のための努力に積極的に寄与する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	—	・南スーダン国際平和協力業務 国際連合南スーダン共和国ミッション(UNMISS)司令部における企画・調整等の業務を実施。 ・シナイ半島国際平和協力業務 多国籍部隊・監視団(MFO)司令部における停戦監視活動の実施に関するエジプト及びイスラエルとの連絡調整や、エジプト・イスラエル両国の関係当局間の対話・信頼醸成の促進支援を実施。	活動実績	力所	2	2	2			
			当初見込み	力所	2	2	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該事業執行額のうち派遣に係る経費			単位当たりコスト	—	37,603,059	43,318,005	43,312,030		
				計算式	/	75,206,119/2	86,636,010/2	86,624,061/2		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	国際平和協力という政策の性質上、数値化した定量的な目標は なじまないため。			・我が国が実施している国際平和協力業務に対する国際連合、MFO、現地 政府等の評価。 ・令和元年度から3年度は、国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)及び 多国籍部隊・監視団(MFO)において国際平和協力業務を実施し、国連・ MFO・現地政府等から我が国の国際平和協力業務に肯定的な評価を得るこ とが出来た。						
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度		
	我が国の国際平和協力業 務に対し、国連・MFO・ UNHCR・現地政府等から、 肯定評価を得る。	UNMISS、MFO及びウクライ ナ被災民救援における、我 が国の国際平和協力業務 に対し、国連・MFO・ UNHCR・現地政府等から高 い評価を得る。		実績	件	2	2	2	-	-
				目標値	件	2	2	2	3	-
				達成度	%	100	100	100	-	-
政策評価、新 経済・財政再 生計画との 関係	政策	25. 国際平和協力								
	施策	31. 国際平和協力に関する施策の推進		政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/index.html					
				該当箇所	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-10.pdf					
	取組事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所								
事業所管部局による点検・改善										
	項目			評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国際連合の決議、並びにエジプト・イスラエル平和条約及び MFO設立議定書に基づく、国際平和のための努力に対し人 間的協力を積極的に果たしていくものとなっている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国自らが実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。			○	本事業は、国際連合及びMFOからの要請に基づき実施する ものであり、国際平和の実現・維持のため、優先度の高い重 要な事業である。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	競争性のない随意契約となった案件があったが、契約の履 行場所が南スーダン及びエジプトであり、また、契約の相手 方が限定されていることから、その者と随意契約を行ったも のである。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	国際平和協力という政策の性質上、受益者との応分負担と いう考え方になじまないため。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	妥当性を欠いた執行は認められない。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	UNMISS及びMFOにおける業務に限定して執行している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	突発的な情勢変化や新規要請に対応する必要が常にあるた め。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	会計法等に基づき、競争による調達を原則としている。						
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	我が国要員の活動は、国連・MFO・現地政府等から高い評 価を得ている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。			-	他の手段・手法が存在しない事業である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	我が国要員の活動は、国連・MFO・現地政府等から高い評 価を得ている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	国民の理解を一層促進するため、成果物について、HP等によ る積極的な情報発信に努めている。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業については、契約及び請求書等関係書類を精査のうえ支出しており、支出状況及び使途のいずれも適正である。我が国が、国際平和のための努力に寄与するため、引き続き、適切に実施していく必要がある。			
	改善の方向性	本事業については、突発的な情勢変化や新規要請に対応する必要性にも留意し、引き続き適切に実施していく必要がある。			
外部有識者の所見					
定量的な目標設定は、一部、可能であろう。例えば、日通に支払う経費が、平時と紛争時とで、それぞれの平均的経費とどの程度離れた額になっているか等は、数値化して提示するべきだと思われる。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、定量的な目標設定を検討すること。また、予算の効率的執行に努め、不用額が生じていることも踏まえ、執行実績を適切に概算要求に反映させること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	外部有識者の所見につき検討したが、輸送業者に支払う経費については、派遣先当地の情勢のみならず、他地域の紛争や新型コロナウイルス等の感染症も含む世界的な情勢による輸送便の欠航や減便等の事情が影響するため、派遣先当地の情勢を判断する定量的な目標として定めることは困難であるとする。また、我が国の国際平和協力業務は、紛争中の地域に要員を送ることはできないため、この観点からも、平時と紛争時の経費額の差を定量的指標として掲げることは適切ではないと考える。なお、概算要求額については、引き続き、効率的な執行に努めるとともに、本年のウクライナ被災民救援のような突発事業にも対応できるよう、執行実績を踏まえた予算要求を行った。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	0162				
平成24年度	0156				
平成25年度	0110				
平成26年度	0107				
平成27年度	0116				
平成28年度	0112				
平成29年度	0116				
平成30年度	0122				
令和元年度	内閣府	-	0131		
令和2年度	内閣府		0132		
令和3年度	2021	府	20	0149	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府国際平和協力本部
87百万円

国際平和協力手当の支給、
国際連合平和維持活動の実
態調査、国際平和協力業務
の総合的な検討、事前調
査等

【随意契約(少額)等】

A. 日本通運株式会社
他118社・名
49百万円

国際平和協力隊の派遣に必要な物資の輸送
宿舍借り上げ等の経費

【個人】

B. 個人31名
38百万円

国際平和協力手当、謝金、旅費

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.日本通運株式会社			B.個人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信運搬費	物資の輸送	11	人件費	国際平和協力業務手当及び旅費	5
	計		11	計		5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本通運株式会社	4010401022860	物資の輸送	11	随意契約 (少額)	-	-	
2	Multinational Force and Observers	-	シナイ半島司令部要員支援費等	6	随意契約 (その他)	-	-	
3	SWED GENERAL TRADING	-	南スーダン連絡調整要員用宿舎借上げ	5	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人A	-	南スーダン連絡調整要員用車両運行業務	5	随意契約 (その他)	-	-	
5	EL SAFWA FOR CONSTRUCTION & DEVELOPMENT S.A.E	-	シナイ半島連絡調整要員用宿舎借上げ	3	随意契約 (その他)	-	-	
6	インターナショナルエスオーエスジャパン株式会社	8010401079666	国際平和協力隊に係るメディカルサービス等の加入	2	随意契約 (公募)	-	-	
7	個人B	-	シナイ半島連絡調整要員用車両借上げ	1	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社ガイアックス	1010701022159	オンラインシンポジウム開催経費	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社ジェス	6011001031465	食料品の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	KDDI株式会社	9011101031552	衛星携帯電話の通話料等	1	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	国際平和協力手当及び旅費(個人)	5	その他	-	-	
2	個人L	-	国際平和協力手当及び旅費(個人)	5	その他	-	-	
3	個人G	-	国際平和協力手当及び旅費(個人)	4	その他	-	-	
4	個人C	-	国際平和協力手当及び旅費(個人)	3	その他	-	-	
5	個人O	-	国際平和協力手当及び旅費(個人)	3	その他	-	-	
6	個人N	-	国際平和協力手当及び旅費(個人)	3	その他	-	-	
7	個人F	-	国際平和協力手当及び旅費(個人)	3	その他	-	-	
8	個人J	-	国際平和協力手当及び旅費(個人)	2	その他	-	-	
9	個人I	-	国際平和協力手当及び旅費(個人)	2	その他	-	-	
10	個人E	-	国際平和協力手当及び旅費(個人)	2	その他	-	-	